結果を公表し しました

今回調査の変更点

今回調査から、 70歳代を追加する等の見直しを行いました。 たほか、②「単身世帯」調査では、 から「インターネットモニター調査」 方法を従来の 「訪問・郵送の複合・選択方式」 1 「二人以上世帯_ 調査対象に 調査の調 に変更し

単身世帯

2,500

調査結果

インターネットモニター調査

2021年9月3日(金)~15日(水)

世帯」 本コ 紹介します。 調査の調査結果について、 ナー では、 調査方法が従来と同じ その一部をご 単 身

調査の概要

この調査は、家計の資産・負債や生活設計などの状況を把握し、これらの公 表を通じて金融リテラシーを身に付けることの大切さを広報するとともに、家 計行動分析のための調査データを提供することを目的として1953年から実施 しています。主な調査項目は、金融資産・負債の状況のほか、生活設計、住居

計画、決済手段などです。調査方式、調査時期、回答世帯数は以下の通りです。

二人以上世帯

5,000

金融資産 の保有額

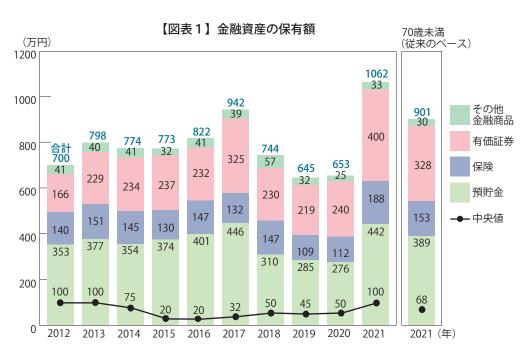
主因に増加しました および有価証券 注 金融資産の保有額 本調査においては、 入しています 将来の備え」 のための預貯金のみを金融資産に算 (日常の資金の出入れや引落しのた (株式や投資信託等) (平均値) 【図表1】。 預貯金のうち、 は 預貯金 「運用または の増加を 注

めに備えた部分は含みません)

調査方式

調査時期

回答世帯数



|関する世論調査(2021)|の

金融商品を保有する際に重視することとして、

【図表2】金融商品を保有する際に重視すること

2012年	27.7	32.1	24.4	15.8
2013年	30.0	34.5	20.3	15.3
2014年	31.7	30.4	21.4	16.4
2015年	34.5	32.5	17.3	15.8
2016年	32.9	31.7	18.7	16.7
2017年	33.1	31.1	17.8	18.0
2018年	32.1	29.6	20.7	17.7
2019年	32.3	27.2	20.8	19.8
2020年	34.7	24.6	20.7	19.9
2021年	35.5	27.8	21.0	15.7
	(38.4)	25.9	19.4	16.3
(従来のベース)	20		60	80 100 (%)
		収益性	安全性	流動性の他

ます【図表2】。 「収益性」との回答割合が増加傾向となってい

が増えました【図表3】。 答(「ゆとりのある家計運営ができた」と「思 過去1年間の家計運営については、肯定的な回 ったような家計運営ができた」の合計)の割合

家計運営の評価

【図表3】家計運営の評価

2012年							
2012年	6.7	21.3	36.1		35.9		
2013年	5.9	19.6	35.2		39.3		
2014年	6.4	18.8	32.8		42.0		
2015年	6.1	18.4	34.7		40.8		
2016年	5.4	19.7	32.4			42.4	
2017年	6.1	19.4	34.2			40.4	
2018年	5.6	20.3	34.5		39.5		
2019年	6.3	17.6	36.2		39.8		
2020年	7.2	21.8	31.4	31.4		39.7	
2021年	8.8	23.7	30	0.8	36.8		
	8.3	21.8	32.	1		37.8	
(従来のベース)	0	20	40	60		80	100 (%)
思ったより、ゆとりの 思ったような 思ったより、 ある家計運営ができた 家計運営ができた 家計運営ができた 家計運営は苦しかった						したことがない	

【図表4】老後の生活資金源(3つまでの複数回答)						(%)			
	就業による 収入	公的年金	企業年金、 個人年金、 保険金	金融資産の取り崩し	利子配当 所得	不動産収 入(家賃、 地代等)	こどもなど からの援助	国や市町村 などからの 公的援助	その他
2012年	49.7	61.6	35.3	28.2	7.6	5.2	2.3	-	11.5
2013年	47.4	58.2	30.1	25.4	8.4	5.5	2.1	-	12.6
2014年	49.0	58.1	28.9	24.5	8.5	5.2	1.4	10.6	10.8
2015年	46.6	56.8	29.1	26.7	8.2	3.2	1.4	9.8	11.3
2016年	44.2	54.8	27.5	24.0	7.9	4.1	1.6	10.0	12.2
2017年	45.6	55.8	28.4	24.6	7.7	4.0	1.2	10.0	11.8
2018年	51.3	60.8	29.8	24.2	7.5	4.6	0.8	9.3	12.7
2019年	54.3	59.2	30.0	24.2	8.0	3.0	0.9	11.4	11.5
2020年	52.6	58.4	30.1	24.7	7.7	4.2	1.0	10.2	10.8
2021年	45.8	64.6	29.9	25.4	10.0	4.2	1.3	9.3	9.2
2021年	53.5	59.2	30.3	25.3	9.2	3.8	1.0	10.0	9.6
70 华土港	E								

70歳未満 (従来のベース)

※図表1、図表2、図表3は端数処理の関係上、合計と内訳の計とが一致しない場合があります。

上記以外にも、本調査では、家計の金融行動に関するさまざまなデータを 公表していますので、ぜひご覧ください。



見据え、より長く働くことを意識する世帯の割 既往ピークに近く、人生一〇〇年時代の到来を りました。とくに「就業による収入」の割合は 金」と「就業による収入」の回答割合が多くな 老後の生活資金源については、引続き、「公的年 合が増えていることがうかがえます【図表4】。

老後の生活資金源